



業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 23 年 3 月期】

事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日
(第 17 期) 至 平成 23 年 3 月 31 日

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものである。

インスティネット・ジャパン・リミテッド
(インスティネット証券会社東京支店)

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 インスティネット・ジャパン・リミテッド (Instinet Japan Limited)
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第 208 号)
3. 沿革及び経営の組織

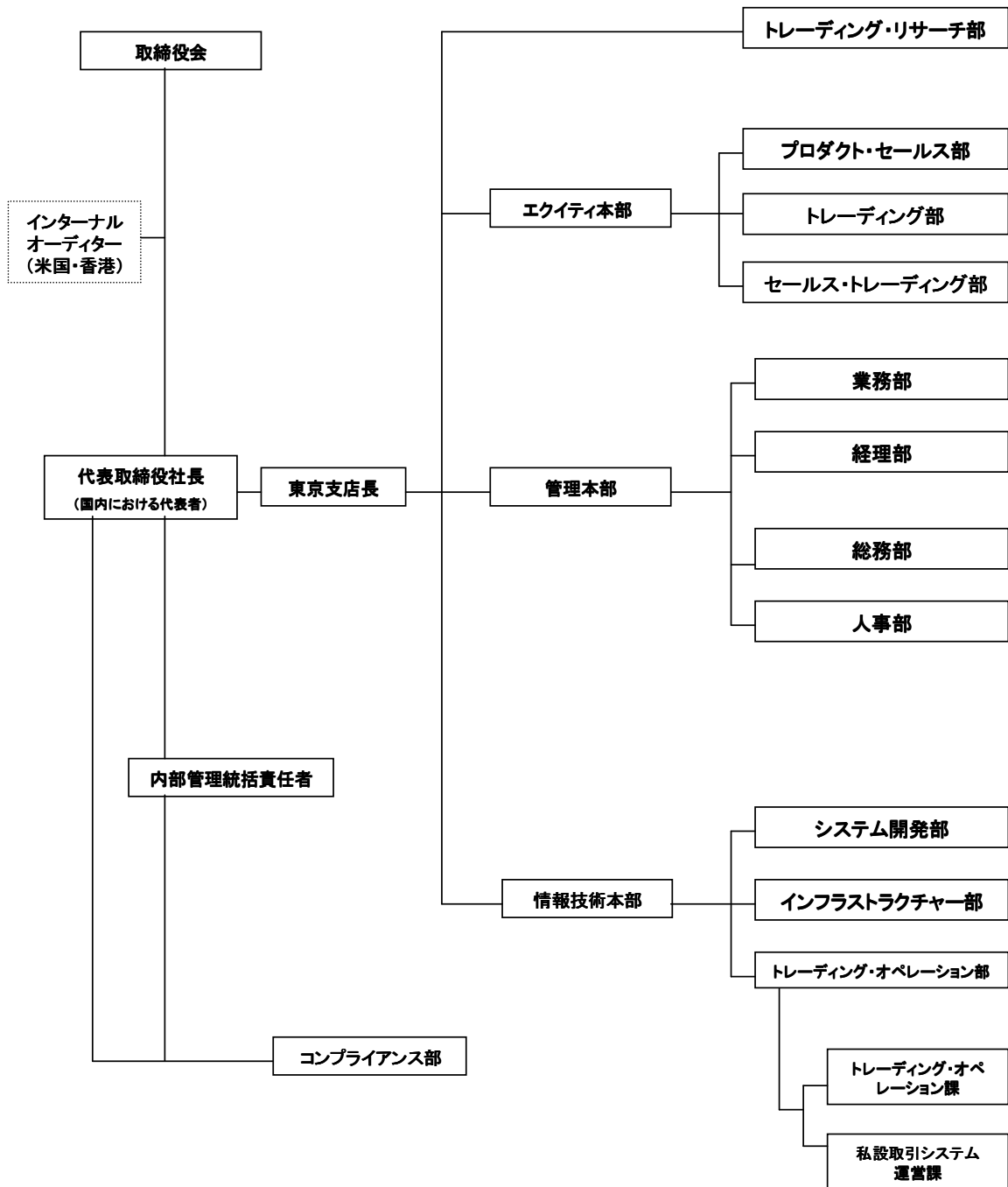
(1) 会社の沿革

年月	概要
1994年3月	英国法人であるチームズウェイ・インベストメント・サービシズ・リミテッドの 100%出資の子会社として英国に設立
1994年11月	東京支店開設
1995年1月	証券業の免許を取得
1995年3月	東京支店営業開始
2000年8月	東京証券取引所総合取引参加者となる
2001年1月	私設取引システム認可の取得
2006年7月	大阪証券取引所取引参加者となる
2007年2月	インスティネット・グループは野村ホールディングス株式会社の完全子会社となり、当支店も野村グループの傘下の証券会社となる
2007年9月	第一種および第二種金融商品取引業者として登録 (金融商品取引法第 29 条) 私設取引システム認可の取得 (金融商品取引法第 30 条第 1 項)
2009年9月	TOKYO AIM 取引所取引参加者資格取得
2010年8月	金融商品取引法第 28 条第 2 項の業務(第二種金融商品取引業)を行なわない旨業務の種別を変更(金融商品取引法第 29 条の 2 第 5 項)

(2) 経営の組織

平成 23 年 3 月 31 日現在

インスティネット証券会社 組織図



4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

氏名・商号又は名称	持株数 (株)	議決権の所有割合 (%)
インスティネット・ヨーロッパ・リミテッド	30,654,236	100.0
合計	30,654,236	100.0

5. 取締役の氏名及び役職名

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 (国内における代表者)	渡邊讓司	有	常勤
取締役	池畠賢治	無	常勤
取締役	近藤文樹	無	非常勤
取締役	グレン・レスコ	無	非常勤

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
主たる支店(東京支店)	東京都港区赤坂五丁目 3-1 赤坂 Biz タワー
その他の支店	なし

7. 営んでいる業務の種類

法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
 法第28条第1項第4号に掲げる行為に係る業務
 有価証券等管理業務

8. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会東京地区協会

9. 加入している金融商品取引所

株式会社 東京証券取引所
株式会社 TOKYO AIM取引所
株式会社 大阪証券取引所

10. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

11. 苦情処理及び紛争解決の体制

当支店は第一種金融商品取引業の登録をしており、よって苦情処理・紛争解決に関しては、「苦情・紛争処理規程」に則り体制を整備して金融ADR制度も踏まえつつ、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとし、金融商品取引業等に関する内閣府令第119条第1項第1号から第8号までに掲げる場合等にあつては、これらを尊重して取り扱うこととしております。当支店の金商法上の業務に関する苦情等の解決については、金商法第37条の7第1項第1号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託する措置を講じることとしております。

具体的には、顧客からの苦情等の申出は、コンプライアンス部もしくはエクイティ本部長において受け付け、内部管理統括責任者に速やかに報告します。内部管理統括責任者は、コンプライアンス部及びエクイティ本部長と協力して適切な処置を講じるとともに、その処理状況、対策等について適宜、内部管理部門、営業部門、監査部門及び役員会等に報告する体制としております。苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力することとしております。

I I 業務の状況に関する事項

1. 第17期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の業務概要

平成20年9月以降リーマンショックに端を発した金融危機もサブリン危機が影響した前年度第一第二四半期を底に回復基調を示し、業績の下降も下げ止まる傾向にあったこと等を受け、平成23年3月期は当期損益について2期連続の黒字を計上することができました。なお、当期については通期で営業黒字を計上し、最終損益は40百万円の黒字に至りました。

厳しい市場環境の下、株券売買高は金額ベースで3%減とほぼ昨年と同様であったものの、委託売買高が前年比約6.5%減となり、その影響で委託手数料は約5%減となりました。しかしながら、昨年から導入されました移転価格によるグループ内収益還元が1,023百万円と昨年に引き続き安定的な収益を計上することになり、営業収益は約6%減にとどまりました。なお、株券売買高の構成は、前年に比べ市場内取引高が約9.4%減少したにも関わらず市場外取引高が約27.8%という大きな伸びを示しました。また、顧客地域別動向については、本邦国内顧客の取引高は前年比約11%減、アメリカ地域は約20%減、ヨーロッパ地域は約7%減となりましたが、日本を除くアジア地域については約86%と大幅に増加しました。このように取引及び顧客構成の副層化に継続して努めたことにより、収益を相互に補完する体制が強化され、不安定な市場環境下においても、業績の下振れを比較的小さくとどめることができました。

販売費・一般管理費については、コスト管理を徹底するとともに、人員の減少及び賞与の見直しにより人件費を昨年比約25%削減しました。また、クリアリング費用を削減するなどの経営努力により総額で648百万円 約20%を削減し、100百万円の営業黒字の計上に寄与致しました。財務の健全性を図るために繰延税金資産の取崩しをしたものの最終黒字40百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績の推移

(単価:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
営業収益	2,389	2,846	2,673
受入手数料	2,309	2,826	2,666
委託手数料	1,757	1,333	1,269
(株式)	1,757	1,333	1,269
その他受入手数料	551	1,493	1,396
(株式)	551	1,493	1,396
トレーディング損益	3	△2	△23
(株式)	3	△2	△23
金融収益	77	21	30
純営業収益	2,318	2,819	2,624
経常利益(損失)	△1,584	△366	84
当期利益(損失)	△2,076	107	40

(2) 資本の額及び持込資本金の額

	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日
資本の額	30,654,236.00 ポンド (6,430,924,719 円)	30,654,236.00 ポンド (6,430,924,719 円)	30,654,236.00 ポンド (6,430,924,719 円)
持込資本の額	6,430,924,719 円	6,430,924,719 円	6,430,924,719 円

(3) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高及び売買代金の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自 己	1,220,265 千株 1,395,641 百万円	1,227,730 千株 1,108,846 百万円	1,463,025 千株 1,262,535 百万円
委 託	6,607,981 千株 7,256,974 百万円	6,116,632 千株 5,201,357 百万円	5,943,902 千株 4,859,171 百万円
計	7,828,246 千株 8,652,615 百万円	7,344,362 千株 6,310,203 百万円	7,406,927 千株 6,121,706 百万円

② 有価証券引受・売出及び募集・売出又は私募の取扱

当社は、現物株式の委託及び取次業務に特化しているため、引受や売出等の業務は一切行っておりません。

(4) その他の業務の状況

平成 23 年 3 月期におけるその他の業務の実績はありません。

(5) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
持込資本の額	6,430	6,430	6,430
自己資本規制比率 (C/G)	298.4%	394.3%	456.8%
控除後自己資本(C)	3,017	3,285	3,335
リスク相当額合計(G)	1,011	833	730
市場リスク相当額	2	18	16
取引先リスク相当額	44	59	25
基礎的リスク相当額	965	756	689

(6) 支店駐在役員及び使用人並びに外務員の総数

区 分	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
支店駐在役員	2人	1人	2人
使 用 人	53人	53人	41人
(うち外務員)	27人	24人	18人

I I I 財産の状況

1. 貸借対照表

	第16期 平成22年3月31日	第17期 平成23年3月31日	第16期 平成22年3月31日	第17期 平成23年3月31日
【百万円】				
資産の部			負債の部	
流動資産			流動負債	
現金・預金	3,227	2,107	トレーディング商品	-
預託金	9	9	約定見返勘定	-
トレーディング商品	-	-	信用取引負債	-
約定見返勘定	0	-	有価証券担保借入金	15
信用取引資産	-	-	預り金	100
有価証券担保貸付金	229	421	受入保証金	-
立替金	0	0	有価証券等受入未了勘定	-
募集等払込金	-	-	受取差金勘定	-
短期差入保証金	513	1,031	短期借入金	500
有価証券等引渡未了勘定	-	-	前受金	-
支払差金勘定	-	-	前受収益	-
短期貸付金	-	-	未払金	293
前払金	-	-	未払費用	330
前払費用	16	21	未払法人税等	19
未収入金	547	293	繰延税金負債	-
未収収益	26	20	賞与引当金	235
繰延税金資産	791	536	その他の流動負債	-
その他の流動資産	-	-		
貸倒引当金	-	-		
流動資産計	5,361	4,441	流動負債計	1,495
				597
固定資産			固定負債	
有形固定資産	-	-	長期借入金	-
無形固定資産	25	27	繰延税金負債	-
投資その他の資産	494	478	退職給付引当金	564
			その他の固定負債	-
固定資産計	520	505	固定負債計	564
				487
			特別法上の準備金	
			金融商品取引責任準備金	912
			金融先物取引責任準備金	-
			特別法上の準備金計	912
			負債合計	2,972
				1,997
			純資産の部	
			株主資本	
			持込資本金	6,430
			損失準備金	15
			その他利益剰余金	△ 3,496
			(繰越利益剰余金)	△ 3,536
			株主資本計	2,909
				2,950
			評価換算差額等	
			その他有価証券評価差額金	-
				-
			純資産合計	2,909
				2,950
資産合計	5,881	4,947	負債・純資産合計	5,881
				4,947

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書

第16期
 自平成21年4月1日
 至平成22年3月31日

第17期
 自平成22年4月1日
 至平成23年3月31日

【百万円】

経常損益の部		
営業損益		
受入手数料	2,826	2,666
トレーディング損益	△ 2	△ 23
金融収益	21	30
営業収益	2,846	2,673
金融費用	26	49
純営業収益	2,819	2,624
販売費・一般管理費		
取引関係費	678	571
人件費	1,384	1,040
不動産関係費	291	289
事務費	468	316
減価償却費	12	14
その他	336	291
販売費・一般管理費	3,172	2,524
営業利益	△ 352	99
営業外損益		
営業外収益	0	0
営業外費用	13	15
経常利益	△ 366	84
特別損益の部		
特別利益	413	214
特別損失	125	-
税引前当期純利益	△ 79	299
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△ 191	255
当期純利益	107	40

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 株主資本等変動計算書

第16期
自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【百万円】

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券 評価差額金	純資産合計
	持込資本金	損失準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
			その他利益剰余金					
			任意積立金	繰越利益剰 余金				
前期末残高	6,430	15	-	△ 3,644	△ 3,644	2,801	-	2,801
当期中の変動額								
新株発行	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	107	107	107	-	107
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期中の変動額合計	-	-	-	107	107	107	-	107
当期末残高	6,430	15	-	△ 3,536	△ 3,536	2,909	-	2,909

第17期
自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【百万円】

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券 評価差額金	純資産合計
	持込資本金	損失準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
			その他利益剰余金					
			任意積立金	繰越利益剰 余金				
前期末残高	6,430	15	-	△ 3,536	△ 3,536	2,909	-	2,909
当期中の変動額								
新株発行	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	40	40	40	-	40
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期中の変動額合計	-	-	-	40	40	40	-	40
当期末残高	6,430	15	-	△ 3,496	△ 3,496	2,950	-	2,950

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

〔財務諸表について〕

当社の財務諸表は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日 内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法
トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
 - (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
償却原価法によっております。
 - ② その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの
時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入する方法によっております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - ロ. 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 無形固定資産および投資その他の資産
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年及び5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務および数理計算上の差異については、その発生時に一括して費用処理しております。
 - (3) 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
 - (4) 損失準備金
「金融商品取引法 第49条の4」に基づいて計上しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建の金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

- 1. 担保に供されている資産
該当ありません。
- 2. 関係会社に対する債権及び債務
未収入金 243 百万円
未払金 68 百万円

〔損益計算書に関する注記〕

特別利益として、役員退職に伴う臨時費用見積の修正に伴う戻入益205百万円を計上しております。

〔有価証券に関する注記〕

- 1. その他有価証券で時価のあるもの
該当ありません。
- 2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額
(百万円)

種類	貸借対照表計上額
株式(非上場株式)	438
- 3. 当期中に売却したその他有価証券
該当ありません。
- 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当ありません。

〔重要な後発事象〕

該当ありません。

4. 経理の状況

- ① 当社東京支店の添付財務諸表は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19年 8月 6日 内閣府令第 52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49年 11月 14日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。
- ② 平成 21年 4月 1日から平成 22年 3月 31日までの第 16期事業年度及び平成 22年 4月 1日から平成 23年 3月 31日までの第 17期事業年度の財務諸表については、新日本監査法人により監査証明を受けております。

5. 利益(損失)処理計算書

(単位:百万円)

摘要	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
当期末処分利益(損失)	△3,644	△3,536	△3,496
上記金額の処分/処理	0	0	0
損失準備金	0	0	0
任意積立金取崩額	0	0	0
計	△3,644	△3,536	△3,496

6. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借入先	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
インスティネット・グループ エル・エル・シー	0	500	0

なお、上記借入金はすべて短期借入金です。

7. 保有有価証券の状況

平成 21 年 3 月末 (単位:百万円)

有価証券等の種類	取得価額	貸借対照表 計上額	時価額	評価損益
国債証券	-	-	-	-
未上場株式	438	438	-	-

平成 22 年 3 月末 (単位:百万円)

有価証券等の種類	取得価額	貸借対照表 計上額	時価額	評価損益
国債証券	-	-	-	-
未上場株式	438	438	-	-

平成 23 年 3 月末 (単位:百万円)

有価証券等の種類	取得価額	貸借対照表 計上額	時価額	評価損益
国債証券	-	-	-	-
未上場株式	438	438	-	-

8. 先物取引・オプション取引の状況

当支店は、現物株式の取次ぎ及び媒介業務に特化しているため、株式及び債券先物・オプション取引はありません。

9. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

当支店は、現物株式の取次ぎ及び媒介業務に特化しているため、有価証券店頭デリバティブ取引はありません。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

①内部管理体制の充実・強化

当支店は、取締役業務本部長を内部管理統括責任者に、エクイティ本部長を営業責任者に、また業務部長を内部管理責任者に任命し、コンプライアンス部長と連携し、法令諸規則等の遵守に尽力しています。

②専門家による法律相談及び外部監査

当支店の業務の適法性に関する検証が行えるよう、当支店の業務、或いは金融商品取引業務に精通した弁護士と緊密に連携・相談ができる体制を整えています。

顧客資産の分別保管の状況について、外部監査人による検証業務が実施されております。また、自己資本規制比率計算の妥当性の評価のために外部監査人による合意された手続を受けております。

③コンプライアンス部

- ・ 法令遵守に基づき、適正に業務が遂行されるよう常時監視
- ・ 監督官庁等への報告
- ・ 役職員への法令遵守等の周知徹底
- ・ 不公正取引未然防止の為の売買審査業務全般
- ・ 本人確認書類等の点検
- ・ 社内規程およびコンプライアンス・マニュアルの策定および変更
- ・ 従業員投資の管理

④経理部

- ・ 財務会計及び税務に関する業務
- ・ 経理に関する当局への報告
- ・ 管理会計
- ・ 当支店の自己資本規制に関するリスク算定とリスクの検証・管理

2. 分別管理の状況

現金

顧客の金銭は、法令を遵守して、顧客分別金として信託銀行の金銭信託口座に金銭信託又は有価証券信託として預けている。

有価証券

顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理している。

有価証券の種類	会社の保管形態
国内株式	顧客有価証券は、株式会社証券保管振替機構(以下「保管振替機構」という。)にて管理しています。 また、保管振替機構では、自社の有価証券とは別に、顧客口座口で管理しています。 なお、各々の顧客預託分の詳細については、振替口座簿によって判別できるように管理しています。

① 顧客分別金信託の状況

	金額(百万円)
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	9
顧客分別金信託額	9
期末日現在の顧客分別金必要額	0

② 有価証券の分別管理の状況 (保護預り等有価証券)

	国内有価証券	外国有価証券
株 券	- 千株	- 千株
債 券	- 百万円	- 百万円
受益証券	- 百万口	- 百万口
その他	-	-

(受入保証金代用有価証券)

株 券	- 千株
債 券	- 百万円
受益証券	- 百万口
その他	-

③ 有価証券の分別管理の状況(保管場所別)

保管場所及び国名	保管方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構 日本国	混蔵保管	株 券	0	千株
		債 券	0	
		受益証券	0	
そ の 他	0			